

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社 日清製粉グループ本社 上場取引所 東
 コード番号 2002 URL <https://www.nisshin.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 瀧原 賢二 TEL 03-5282-6650
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務本部広報部長 (氏名) 安達 令子
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	851,486	△0.8	46,380	△3.0	49,210	△1.6	34,684	9.3
2024年3月期	858,248	7.5	47,791	45.6	49,992	51.3	31,743	—

（注）包括利益 2025年3月期 14,969百万円（△83.5%） 2024年3月期 90,678百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	117.33	—	7.0	6.1	5.4
2024年3月期	106.74	—	6.9	6.5	5.6

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 1,602百万円 2024年3月期 1,774百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	789,713	502,570	61.4	1,674.04
2024年3月期	826,702	516,381	60.5	1,682.11

（参考）自己資本 2025年3月期 485,005百万円 2024年3月期 500,302百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	55,209	△34,961	△35,432	92,005
2024年3月期	73,194	△30,944	△19,539	107,681

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	21.00	—	24.00	45.00	13,389	42.2	2.9
2025年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	16,133	46.9	3.3
2026年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		44.6	

（注）当社は2025年3月期より、親会社株主に帰属する当期純利益から非経常的な特殊要因による損益を除外し、連結ベースでの配当性向を基準に配当を行うことを利益配分の基本方針としております。
 本方針に基づく配当性向（連結）は、2025年3月期51.1%、2026年3月期（予想）48.7%となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	435,000	1.3	24,000	△7.7	26,000	△4.0	19,000	△6.7	65.58
通期	870,000	2.2	50,000	7.8	53,000	7.7	39,000	12.4	134.61

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	290,657,891株	2024年3月期	304,357,891株
2025年3月期	936,739株	2024年3月期	6,931,745株
2025年3月期	295,619,186株	2024年3月期	297,389,720株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 7「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- (2) 決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載しております。
- (3) 当社は、2025年5月19日（月）にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料につきましては、説明会当日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	16
(連結損益計算書に関する注記)	16
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報の注記)	19
(重要な後発事象の注記)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期につきましては、国内景気はインバウンド需要の増加はあったものの、為替の円安影響等による原材料価格やエネルギー価格の高止まり、さらには物流費等が上昇する中、物価の高騰による節約志向が続き、個人消費の持ち直しには依然として足踏みが見られます。また、米国関税政策等を巡る各国の対応により、従来の国際協調の枠組みは転換期を迎えており、当社グループを取り巻く環境の先行きは極めて不透明な状況となっております。

このような中、当社グループは、小麦粉をはじめとする「食」の安定供給を確保し、各事業において安全・安心な製品をお届けするという使命を果たすとともに、2026年度を最終年度とする「日清製粉グループ 中期経営計画2026」の達成に向けて、事業ポートフォリオの再構築によるグループ成長力の促進、豪州製粉事業・インドイースト事業の業績回復施策の推進、研究開発戦略における目に見える成果の実現、自動化省人化施策の効果発現を当期の最優先課題として取り組んでまいりました。

その具体的な取組みとして、製粉事業につきましては、日清製粉株式会社において水島工場が本年5月に稼働し、これに伴い岡山工場及び坂出工場を閉鎖する予定となっております。米国のMiller Milling Company, LLCにおいては、サギノー工場に新ラインを増設し、本年3月に稼働を開始しており、同工場の生産能力は約40%向上しました。加工食品事業につきましては、ベトナムのVietnam Nisshin Seifun Co., Ltd. 及びVietnam Nisshin Technomic Co., Ltd. において、同国における家庭用製品の本格販売を昨年9月から開始しました。また、日清ファルマ株式会社において、医薬品原薬の製造・販売を行うファインケミカル事業を終了し、サプリメント製品の製造・販売等を行う健康食品事業を酵母・バイオ事業のオリエンタル酵母工業株式会社に移管することを決定しました。これに伴い、2025年度中に日清ファルマ株式会社としての事業活動を終了する予定です。

研究開発戦略につきましては、研究成果の実用化に向けた対応を進めており、製粉事業において高食物繊維小麦粉「アミューリア」の認知拡大及び市場開拓に継続的に取り組んでおります。なお、「みらい共創キッチン」をコンセプトとした新たな開発拠点は、2026年度に竣工予定となっております。これにより、更なる開発力の発揮を目指すとともに、グループシナジーの創出を図ってまいります。

また、加工食品事業の子会社である株式会社日清製粉ウェルナは、ロサンゼルス・ドジャース所属の大谷翔平選手との広告出演契約を昨年11月に締結しました。同社は、本年で70周年を迎えた「マ・マー」のリブランディングを機とした製品の見直しや新製品の投入に加え、当該契約を生かした積極的な販売促進活動により、更なる製品需要の喚起に取り組んでおります。

当期の業績につきましては、売上高は、国内製粉事業における輸入小麦の政府売渡価格引下げに伴う小麦粉価格改定や海外製粉事業における小麦相場下落の影響等により、8,514億86百万円（前期比99.2%）となりました。利益面では、海外製粉事業、中食・惣菜事業及びエンジニアリング事業の業績は堅調に推移したものの、各事業における原材料費や輸送費、労務費等のコスト上昇の継続、及び医薬品原薬の出荷減等により、営業利益は463億80百万円（前期比97.0%）、経常利益は492億10百万円（前期比98.4%）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、政策保有株式縮減に伴う投資有価証券売却益及び日清ファルマ株式会社の事業活動終了に伴う事業構造再構築費用を計上したことにより、346億84百万円（前期比109.3%）となりました。

当期の配当につきましては、連結ベースでの配当性向の基準を「日清製粉グループ 中期経営計画2026」最終年度である2027年3月期までに「50%目安（非経常的な特殊要因による損益を除外）」とする基本方針のもと、前期より10円増額の1株当たり年間55円を予定しております。

なお、株主還元の更なる充実と資本効率の向上及び経営環境を踏まえた資本政策遂行のため、自己株式7,700,000株を139億6百万円で本年1月に取得しました。

(前期比較)

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	前期差	前期比
売上高	858,248	851,486	△6,762	99.2%
営業利益	47,791	46,380	△1,410	97.0%
経常利益	49,992	49,210	△782	98.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	31,743	34,684	2,941	109.3%

[セグメント別営業概況]

① 製粉事業

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	前期差	前期比
売上高	458,226	443,592	△14,634	96.8%
営業利益	28,570	28,119	△450	98.4%

国内製粉事業につきましては、インバウンドをはじめとした人流の増加に伴う外食需要等の拡大に加え、拡販への取組み効果もあり、出荷は前年を上回りました。

また、輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で昨年4月に0.6%、10月に1.8%各々引き下げられたこと、及び輸送費や動力費等の上昇を踏まえ、それぞれ昨年7月及び本年1月に業務用小麦粉の価格改定を実施しました。

海外製粉事業につきましては、小麦相場下落の影響により、売上高は前年を下回りました。

この結果、製粉事業の売上高は、4,435億92百万円（前期比96.8%）となりました。営業利益は、海外製粉事業の業績は堅調に推移したものの、国内製粉事業の製造コスト等の上昇により、281億19百万円（前期比98.4%）となりました。

② 食品事業

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	前期差	前期比
売上高	201,073	206,252	5,178	102.6%
営業利益	8,356	6,405	△1,951	76.7%

加工食品事業につきましては、国内においては積極的な拡販施策を実施したことにより、家庭用小麦粉、プレミックス、パスタを中心に出荷が堅調に推移しました。また、海外においても業務用プレミックスの出荷が堅調に推移したことで、売上高は前年を上回りました。

酵母・バイオ事業につきましては、イースト等の出荷増及びインドイースト事業における販売数量の増加等により、売上高は前年を上回りました。

健康食品事業につきましては、医薬品原薬の出荷減等により、売上高は前年を下回りました。

この結果、食品事業の売上高は2,062億52百万円（前期比102.6%）となりました。営業利益は、加工食品事業における価格改定を上回る原材料費及び輸送費等の高騰、及び医薬品原薬の出荷減等により、64億5百万円（前期比76.7%）となりました。

③ 中食・惣菜事業 (単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	前期差	前期比
売上高	153,573	156,076	2,503	101.6%
営業利益	5,396	5,832	435	108.1%

中食・惣菜事業につきましては、販売が堅調に推移したことにより、売上高は1,560億76百万円（前期比101.6%）となりました。営業利益は、原材料費及び労務費等のコスト上昇があったものの、販売増や生産性の向上により、58億32百万円（前期比108.1%）となりました。

④ その他事業 (単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	前期差	前期比
売上高	45,375	45,565	189	100.4%
営業利益	5,409	6,250	840	115.5%

エンジニアリング事業につきましては、プラントエンジニアリングにおける大型工事の増加により、売上高は前年を上回りました。

メッシュクロス事業につきましては、自動車部品向けの成形フィルター等の出荷が堅調であったことから、売上高は前年を上回りました。

この結果、その他事業の売上高は455億65百万円（前期比100.4%）となり、営業利益は、エンジニアリング事業での業績が堅調に推移したことにより、62億50百万円（前期比115.5%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	前期末差
流動資産	365,072	338,728	△26,343
固定資産	461,629	450,984	△10,644
資産合計	826,702	789,713	△36,988
流動負債	163,571	147,313	△16,258
固定負債	146,749	139,829	△6,920
負債合計	310,321	287,143	△23,178
純資産合計	516,381	502,570	△13,810
負債純資産合計	826,702	789,713	△36,988

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりです。

流動資産は3,387億28百万円で、現金及び預金と受取手形、売掛金及び契約資産の減少等に伴い、前年度末に比べ263億43百万円減少しました。固定資産は4,509億84百万円で、保有している投資有価証券の縮減及び時価評価の減少等に伴い、前年度末に比べ106億44百万円減少しました。この結果、資産合計は7,897億13百万円となり、前年度末に比べ369億88百万円減少しました。

また、流動負債は1,473億13百万円で、支払手形及び買掛金の減少等に伴い、前年度末に比べ162億58百万円減少しました。固定負債は1,398億29百万円で、繰延税金負債の減少等に伴い、前年度末に比べ69億20百万円減少しました。この結果、負債合計は2,871億43百万円となり、前年度末に比べ231億78百万円減少しました。純資産合計は親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加、配当金の支出及び自己株式の取得による減少、その他の包括利益累計額の減少等により、前年度末に比べ138億10百万円減少し、5,025億70百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① 当期の概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	前期差
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,194	55,209	△17,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,944	△34,961	△4,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,539	△35,432	△15,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,999	△512	△2,511
現金及び現金同等物の増減額	24,709	△15,696	△40,406
連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額	—	21	21
現金及び現金同等物の期末残高	107,681	92,005	△15,675

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益533億13百万円に、非資金損益項目である減価償却費、売上債権及び契約資産の減少等による資金の増加が、仕入債務の減少、未払金及び未払費用の減少、法人税等の支払等の資金減少を上回ったことにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは552億9百万円の資金増加（前連結会計年度は731億94百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形及び無形固定資産の取得に414億68百万円を支出したこと等により、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは349億61百万円の資金減少（前連結会計年度は309億44百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

株主の皆様への利益還元といたしまして配当に145億79百万円を支出したことに加え、自己株式の取得により141億30百万円を支出したこと等により、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは354億32百万円の資金減少（前連結会計年度は195億39百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は920億5百万円となりました。

② キャッシュ・フロー指標

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
自己資本比率 (%)	62.1	59.4	60.5	61.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.2	64.6	75.5	63.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	2.0	0.6	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.3	6.6	19.3	14.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、当社の期末発行済株式数（自己株式控除後）×期末株価終値により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金及び社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

① 経営成績の次期の見通し

2025年度は、「日清製粉グループ 中期経営計画2026」の達成に向けて、事業ポートフォリオの再構築によるグループ成長力の促進、インフレ環境での人件費を含むコスト増加への対応、豪州製粉事業の収益拡大と新戦略による構造改革、インドイースト事業の黒字化に向けた着実な業績向上、自動化省人化施策のスピードアップを最優先課題として実行してまいります。

次期の業績につきましては、米国関税政策等を巡る各国の対応により、当社グループを取り巻く環境の先行きは極めて不透明な状況にあることから、現時点において次のとおり見通しております。売上高は、国内製粉事業における輸入小麦の政府売渡価格引下げに伴う業務用小麦粉の価格改定を実施するものの、加工食品事業における拡販施策、中食・惣菜事業における販売増、エンジニアリング事業における大型プラント工事の増加等により8,700億円（前期比102.2%）、営業利益は、豪州製粉事業の収益拡大及び食品事業での出荷伸長に加え、各事業における価格改定の実施等により500億円（前期比107.8%）、経常利益は530億円（前期比107.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は、政策保有株式の更なる縮減により390億円（前期比112.4%）としております。

なお、「日清製粉グループ 中期経営計画2026」の最終年度である2026年度の数値目標につきましては、売上高9,500億円、営業利益570億円、EPS（1株当たり当期純利益）140円、ROE8.0%としております。

② キャッシュ・フローの次期の見通し

次期のキャッシュ・フローは、親会社株主に帰属する当期純利益390億円及び政策保有株式の縮減等により増加する資金を、将来に向けた成長投資及びサステナブル投資、維持更新等の通常投資、株主還元等に適切に配分してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益配分に関しましては、現在及び将来の収益状況及び財務状況を勘案するとともに、長期的スタンスで安定した配当を継続するために、親会社株主に帰属する当期純利益から非経常的な特殊要因による損益を除外し、連結ベースでの配当性向を基準として配当を行うことを基本方針としております。配当性向につきましては、従来「40%以上」としておりましたが、「日清製粉グループ 中期経営計画2026」最終年度である2027年3月期までに「50%目安」へと引き上げることで、株主の皆様のご期待にこたえてまいりたいと存じます。

当期の年間配当におきましては、株主の皆様への一層の利益還元として、前期より10円増額の1株当たり55円を予定しております。これによりまして、期末配当を1株当たり30円とする剰余金の配当に関する議案を定時株主総会に付議させていただきます。この結果、株式分割において、1株当たりの配当金の調整を行わず配当総額を増加させた2014年3月期以降、実質的に12期連続の増配となる予定であります。

また、当期におきましては、株主還元の更なる充実と資本効率の向上及び経営環境を踏まえた資本政策遂行のため、自己株式7,700,000株を139億6百万円で取得するとともに、将来の株式の希薄化懸念を払拭するため、従来から保有する自己株式と合わせ13,700,000株を消却しました。

当社は、「日清製粉グループ 中期経営計画2026」における方針に基づき、中期経営計画期間5年間の営業キャッシュ・フローや政策保有株式の縮減等により得られた資金を、将来に向けた成長投資や株主還元等に適切に配分してまいります。増配はタイミングを見据えて積極的に検討し、投資資金が余剰となった場合等は、更なる株主還元を検討してまいりたいと考えております。

次期の配当につきましては、上記の利益配分の方針を基準とし、当期よりさらに5円増額の1株当たり年間60円を予定しております。

なお、当社株式を3月31日現在で500株以上保有されている株主の皆様を対象として、株主優待制度を設けております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,470	93,968
受取手形、売掛金及び契約資産	114,536	109,547
有価証券	—	2,150
棚卸資産	124,878	120,641
その他	16,729	12,933
貸倒引当金	△541	△512
流動資産合計	365,072	338,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	72,092	77,665
機械装置及び運搬具（純額）	66,504	74,633
土地	53,393	52,700
建設仮勘定	20,158	21,913
使用権資産（純額）	18,471	18,731
その他（純額）	5,196	5,355
有形固定資産合計	235,815	251,000
無形固定資産		
のれん	6,212	5,018
その他	15,350	15,956
無形固定資産合計	21,563	20,975
投資その他の資産		
投資有価証券	185,445	158,338
退職給付に係る資産	307	300
繰延税金資産	12,539	11,871
その他	6,167	8,673
貸倒引当金	△208	△174
投資その他の資産合計	204,250	179,009
固定資産合計	461,629	450,984
資産合計	826,702	789,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,198	64,872
短期借入金	15,101	13,141
未払法人税等	7,890	7,502
未払費用	27,036	26,295
その他	37,344	35,502
流動負債合計	163,571	147,313
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	12,014	11,244
リース債務	39,929	40,148
繰延税金負債	42,671	37,689
修繕引当金	1,278	1,281
退職給付に係る負債	23,532	21,935
長期預り金	5,642	5,710
その他	1,680	1,819
固定負債合計	146,749	139,829
負債合計	310,321	287,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	12,752	12,560
利益剰余金	344,428	341,375
自己株式	△10,914	△1,470
株主資本合計	363,383	369,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,519	74,065
繰延ヘッジ損益	164	△112
為替換算調整勘定	43,632	40,514
退職給付に係る調整累計額	△398	955
その他の包括利益累計額合計	136,918	115,422
非支配株主持分	16,078	17,564
純資産合計	516,381	502,570
負債純資産合計	826,702	789,713

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	858,248	851,486
売上原価	674,115	661,306
売上総利益	184,132	190,179
販売費及び一般管理費	136,341	143,799
営業利益	47,791	46,380
営業外収益		
受取利息	563	971
受取配当金	2,711	3,296
持分法による投資利益	1,774	1,602
受取賃貸料	294	290
為替差益	730	—
その他	1,034	1,349
営業外収益合計	7,109	7,510
営業外費用		
支払利息	3,770	3,774
その他	1,137	906
営業外費用合計	4,907	4,680
経常利益	49,992	49,210
特別利益		
固定資産売却益	281	143
投資有価証券売却益	436	7,404
特別利益合計	718	7,547
特別損失		
固定資産除却損	605	962
減損損失	注1 1,254	注1 70
事業構造再構築費用	—	注2 2,275
その他	—	135
特別損失合計	1,860	3,443
税金等調整前当期純利益	48,850	53,313
法人税、住民税及び事業税	13,697	14,954
法人税等調整額	2,285	2,428
法人税等合計	15,982	17,383
当期純利益	32,868	35,930
非支配株主に帰属する当期純利益	1,125	1,245
親会社株主に帰属する当期純利益	31,743	34,684

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	32,868	35,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,322	△19,503
繰延ヘッジ損益	180	△240
為替換算調整勘定	15,707	△2,907
退職給付に係る調整額	214	1,237
持分法適用会社に対する持分相当額	386	453
その他の包括利益合計	57,810	△20,960
包括利益	90,678	14,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	88,865	13,188
非支配株主に係る包括利益	1,812	1,780

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,117	12,728	325,181	△10,989	344,037
当期変動額					
剰余金の配当			△12,496		△12,496
親会社株主に帰属する当期純利益			31,743		31,743
自己株式の取得				△120	△120
自己株式の処分		7		195	202
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		16			16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24	19,246	74	19,345
当期末残高	17,117	12,752	344,428	△10,914	363,383

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	52,044	△13	28,352	△588	79,795	44	14,621	438,499
当期変動額								
剰余金の配当								△12,496
親会社株主に帰属する当期純利益								31,743
自己株式の取得								△120
自己株式の処分								202
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,474	178	15,280	190	57,122	△44	1,456	58,535
当期変動額合計	41,474	178	15,280	190	57,122	△44	1,456	77,881
当期末残高	93,519	164	43,632	△398	136,918	—	16,078	516,381

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,117	12,752	344,428	△10,914	363,383
当期変動額					
剰余金の配当			△14,579		△14,579
親会社株主に帰属する当期純利益			34,684		34,684
自己株式の取得				△14,130	△14,130
自己株式の処分		0		211	211
自己株式の消却		△191	△23,170	23,362	—
連結子会社の決算期変更に伴う増減			13		13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△191	△3,052	9,443	6,199
当期末残高	17,117	12,560	341,375	△1,470	369,583

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	93,519	164	43,632	△398	136,918	16,078	516,381
当期変動額							
剰余金の配当							△14,579
親会社株主に帰属する当期純利益							34,684
自己株式の取得							△14,130
自己株式の処分							211
自己株式の消却							—
連結子会社の決算期変更に伴う増減							13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,453	△277	△3,118	1,353	△21,496	1,486	△20,009
当期変動額合計	△19,453	△277	△3,118	1,353	△21,496	1,486	△13,810
当期末残高	74,065	△112	40,514	955	115,422	17,564	502,570

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,850	53,313
減価償却費	22,999	23,768
減損損失	1,254	70
事業構造再構築費用	—	2,275
のれん償却額	1,291	1,193
受取利息及び受取配当金	△3,274	△4,267
支払利息	3,770	3,774
持分法による投資損益 (△は益)	△1,774	△1,602
投資有価証券売却損益 (△は益)	△436	△7,381
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△3,175	3,754
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,054	826
仕入債務の増減額 (△は減少)	364	△11,130
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	7,902	△5,889
その他	6,574	4,657
小計	93,400	63,363
利息及び配当金の受取額	3,296	5,122
利息の支払額	△3,796	△3,751
法人税等の支払額	△19,705	△9,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,194	55,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,535	△5,975
定期預金の払戻による収入	777	3,985
有形及び無形固定資産の取得による支出	△29,191	△41,468
投資有価証券の売却による収入	1,451	9,008
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△930	—
その他	△515	△510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,944	△34,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	24	△460
長期借入金の返済による支出	△2,126	△1,675
自己株式の取得による支出	△120	△14,130
配当金の支払額	△12,496	△14,579
リース債務の返済による支出	△4,518	△4,302
その他	△301	△283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,539	△35,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,999	△512
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,709	△15,696
現金及び現金同等物の期首残高	82,971	107,681
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	21
現金及び現金同等物の期末残高	107,681	92,005

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった熊本製粉㈱及びその子会社4社は、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度より、決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度においては、2024年4月1日から2025年3月31日までの12か月間を連結しています。

なお、当該連結子会社の2024年1月1日から2024年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(連結損益計算書に関する注記)

1 減損損失

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
埼玉県新座市	事業用資産 (食品事業)	建物及び機械装置等

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産のグルーピングを行っております。

食品事業において、オリエンタル酵母工業株式会社埼玉工場を閉鎖し、解体撤去することを2023年8月に決定したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失1,254百万円を特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び機械装置等の減損損失749百万円並びに解体費用504百万円であります。なお、撤去が決定しているため、建物及び機械装置等の正味売却価額は、零として評価しております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 事業構造再構築費用

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

事業ポートフォリオの再構築の一環として、食品事業の日清ファルマ株式会社のファインケミカル事業を終了することに伴い発生した損失であり、主な内訳は棚卸資産評価損であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメント及びその他の事業は、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、持株会社である当社が、製品・サービス別に区分した「製粉」「食品」「中食・惣菜」、及びその他の事業ごとに、グループ戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

したがって、当社グループでは、「製粉」「食品」「中食・惣菜」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

- 製粉……………小麦粉、ふすま及び小麦粉関連製品
- 食品……………プレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、
製パン用等の食品素材、生化学製品、創薬研究支援事業、健康食品
- 中食・惣菜……弁当・惣菜・調理麺等調理済食品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	製粉	食品	中食・ 惣菜	計				
売上高								
外部顧客への売上高	458,226	201,073	153,573	812,873	45,375	858,248	—	858,248
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,367	1,796	4,257	25,422	3,437	28,860	△28,860	—
計	477,594	202,870	157,831	838,296	48,813	887,109	△28,860	858,248
セグメント利益	28,570	8,356	5,396	42,324	5,409	47,733	57	47,791
セグメント資産	356,560	170,455	82,732	609,747	71,332	681,080	145,622	826,702
その他の項目								
減価償却費	11,853	5,948	4,050	21,852	1,407	23,259	△259	22,999
持分法適用会社への 投資額	4,980	158	—	5,139	18,680	23,819	—	23,819
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	20,611	5,589	2,829	29,030	2,192	31,222	△210	31,011

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

セグメント資産の調整額145,622百万円には、セグメント間の資産の相殺消去(△124,951百万円)、全社資産(270,573百万円)が含まれております。全社資産の主なもの投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	製粉	食品	中食・ 惣菜	計				
売上高								
外部顧客への売上高	443,592	206,252	156,076	805,921	45,565	851,486	—	851,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,541	1,816	4,395	25,753	5,232	30,985	△30,985	—
計	463,133	208,068	160,472	831,674	50,797	882,471	△30,985	851,486
セグメント利益	28,119	6,405	5,832	40,358	6,250	46,608	△228	46,380
セグメント資産	365,736	166,193	76,212	608,142	78,757	686,899	102,813	789,713
その他の項目								
減価償却費	12,397	6,020	4,082	22,499	1,550	24,049	△281	23,768
持分法適用会社への 投資額	5,572	157	—	5,729	19,186	24,916	—	24,916
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	30,149	6,920	3,972	41,043	1,353	42,396	△708	41,687

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

セグメント資産の調整額102,813百万円には、セグメント間の資産の相殺消去(△110,530百万円)、全社資産(213,344百万円)が含まれております。全社資産の主なものは投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,682円11銭	1,674円04銭
1株当たり当期純利益	106円74銭	117円33銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	516,381	502,570
普通株式に係る純資産額(百万円)	500,302	485,005
差額の内訳(百万円)		
非支配株主持分	16,078	17,564
普通株式の発行済株式数(株)	304,357,891	290,657,891
普通株式の自己株式数(株)	6,931,745	936,739
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	297,426,146	289,721,152

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	31,743	34,684
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	31,743	34,684
普通株式の期中平均株式数(株)	297,389,720	295,619,186
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1株当たり純資産額の算定上、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。当該信託が所有する当社株式数は、前連結会計年度末時点で32,600株、当連結会計年度末時点で36,900株であります。
また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が所有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度で64,762株、当連結会計年度で62,346株であります。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。